

鎌倉市の現状と課題について



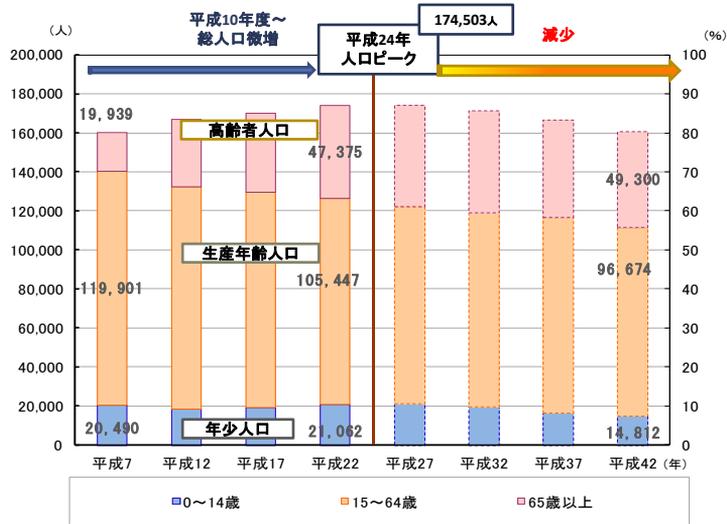
人口

財政

公共施設

行財政改革

鎌倉市の現状 ①人口

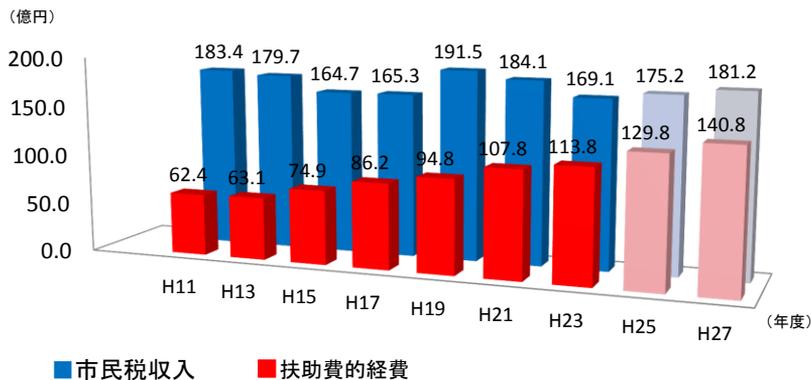


※出典：鎌倉市公共施設白書

3

鎌倉市の現状 ②財政 ~市民税収入と扶助費的経費~

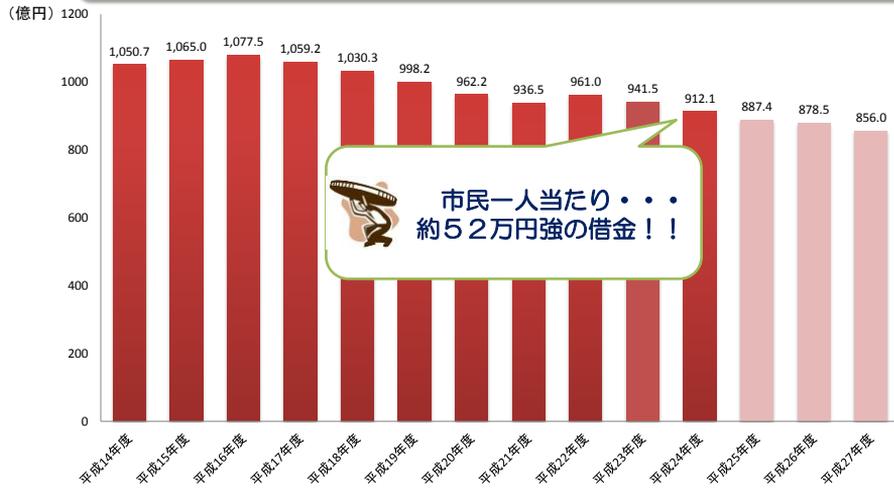
- ・平成11～23年度決算額
- ・市民税は、個人市民税と法人市民税の合計額。
- ・扶助費的経費は、一般会計*の扶助費に、国保、老健、介護、後期高齢特別会計**への繰出金を上乗せし、児童手当、子ども手当の額を差し引いています(国の制度変更による増要素を除外するため)。
- 一般会計*...福祉や消防、都市整備、教育など、市の行政運営の基 本となる会計
- 特別会計**...下水道や再開発事業等、一般会計とは別に設置する特定の事業に関する会計
- ・平成24年度以降の税収及び特別会計への繰出金は、後期実施計画の財政計画値です。
- ・平成24年度以降の一般会計扶助費は、毎年対前年度4.5～5.5%の伸びと仮定した額です。



4

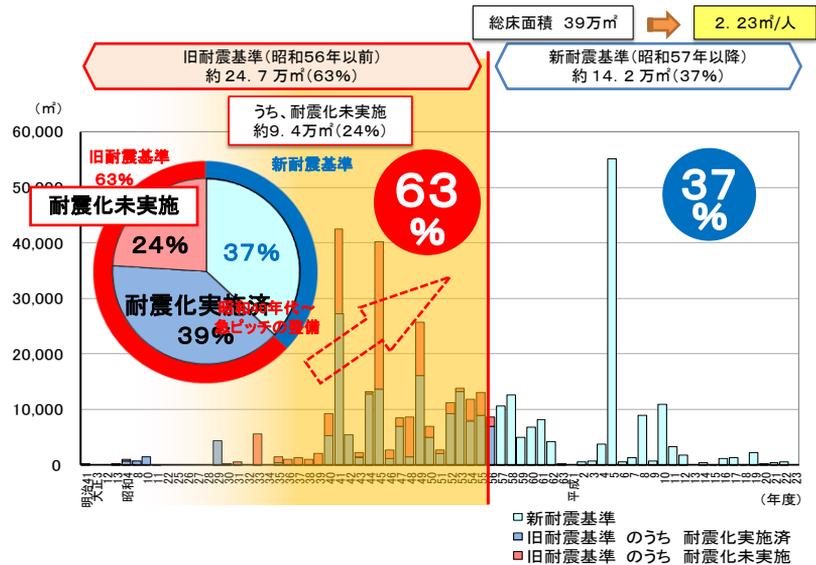
鎌倉市の現状 ②財政 ～市債残高について～

- ・一般会計と特別会計を合わせた残額です。
- ・平成25年度以降の借入は、後期実施計画の計画ベースとしています。
- ・平成25年度以降の償還については、平成24年度予算編成時点をベースとした試算をしています。



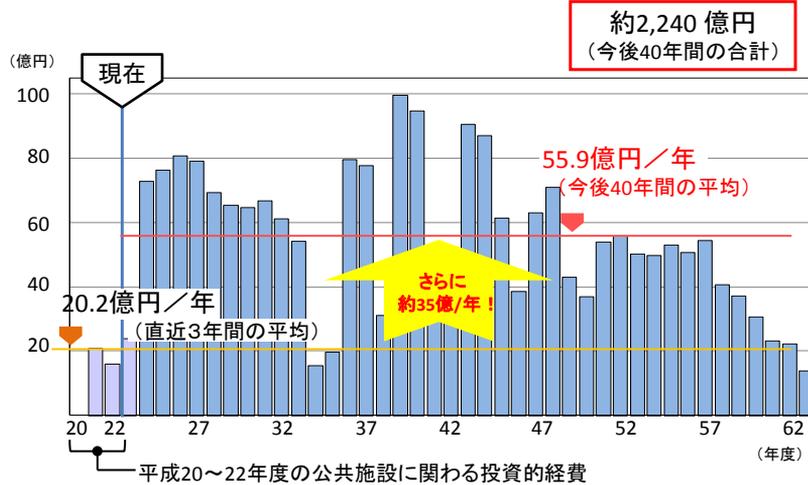
5

鎌倉市の現状 ③公共施設 ～耐震化の状況～



6

鎌倉市の現状 ③公共施設 ～将来負担予測コスト～



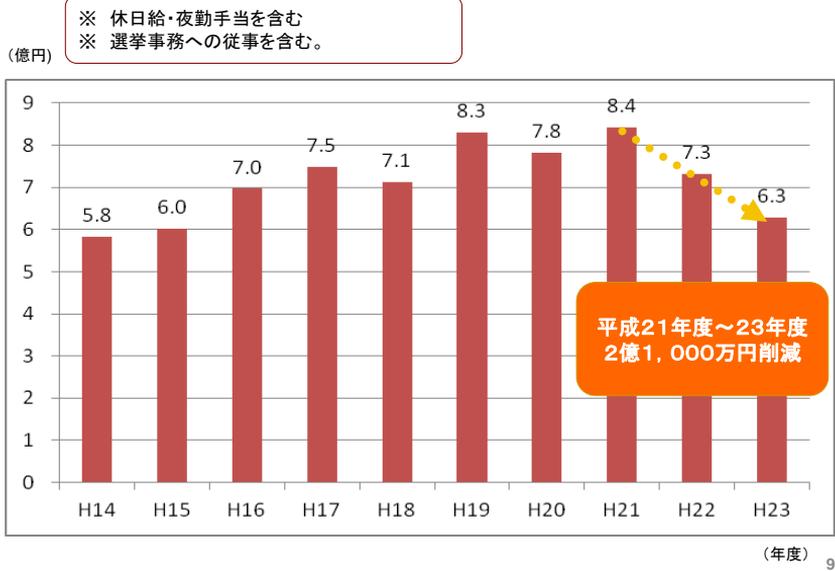
7

行財政改革

	効果	対象期間	
削減	・市長退職金の廃止	約1,500万円削減	H21.12月議会で決定
	・職員人件費の削減	職員の年間給与で、平均7.8%の削減 →年間約9億1千万円削減	H24.8月分から2年間
	・時間外手当の削減	約2億1千万円削減	H21年度～H23年度
	・職員数の削減	383人減	H11年度～H24年度
	・機構改革による人件費の削減	1億200万円削減	H24.4月
	・東電料金の値上げ回避	約8,000万円節約	H24.3月
収入増	・自動販売機の入札による収入増	約1,000万円増/年度	H22年度～
	・公用車オークションによる収入増	約2,000万円増	H22.12月～
	・体育施設における駐車場収入	約1,600万円/年度	H20年度～
	・広告料収入	年間約400～500万円の安定的な収入確保	H11年度～
	・ネーミングライツ(命名権)の導入による収入増	募集中	

8

☆時間外手当の推移



☆職員数の推移

